

北海道大学スラブ研究センター 2007年度冬期国際シンポジウム

「アジア・ロシア：地域的・国際的文脈の中の帝国権力」

長 縄 宣 博

ソ連崩壊以降、利用が急速に進んだ帝政期の行政文書が、民族の構築主義的な見方やオリエンタリズム批判の理論的蓄積から読み解かれることで、ロシア帝国における国家権力と社会との相互関係の軌跡は、極めて多彩に描かれてきた。とくに「アジア部」に関する基本的な問題設定は、1997年のRussia's Orientの論文集に端的に表れている。しかし、こうしたロシア帝国論は、欧米では「ロシア史」畑の研究者によって牽引されてきたため、現地語のテキストと社会の相対的な自律性を重視する「東洋学」畑の議論との溝が深まっていたことも確かだった。これに対して日本では、欧米のロシア帝国論に近い（あるいはその先を行く）発想を持ってきたのがむしろ「東洋学」畑の研究者だったが、彼らは自身を帝国論者として位置付けることには禁欲的だったように思われる。昨年12月5日から7日までスラブ研究センターで開かれたシンポジウムは、これまで我々がその業績の吸収に努めてきた指導的な研究者と日本の新進気鋭の「東洋学者」を結集し、最新の研究成果を議論し合うことで、従来
の限界を乗り越えようとする極めて創造的な場となった。

第一セッション「比較帝国論」では、清帝国、ロシア帝国、日本帝国を取り上げ、それぞれ帝国の統治制度や理念の継承、移行、解体/新秩序の形成を論じ、相互に参照し合う作業が行なわれた。杉山清彦（駒澤大学）は、「中央ユーラシアのなかの大清帝国：八旗制よりみた支配構造」と題して、八旗制が皇帝をハンとして奉戴し、中央ユーラシアの遊牧民社会の組織原理を受け継いでいた点を強調した。そして、皇帝が他の藩部の人々には、それぞれの宗教秩序の保護者として振舞ったと論じた。リカルダ・ヴルピウス（ミュンヘン大学）の報告「18世紀ロシア帝国の文明化の使命：比較の視点から」は、中央ユーラシアのステップの政治のプレーヤーだったロシアが、西欧列強との競合という国際環境の中で、後れた人々を文明化するという統治理念を作り上げていく過程を描いた。18世紀前半には、「文明化＝キリスト教化」という西欧の尺度が採用されたが、18世紀半ばには、「文明的であること（людскость）」という概念の登場に象徴されるように、ロシア独自の文明観が形成された。浅野豊美（中京大学）の報告「日本帝国解体と国交正常化の狭間：引揚、賠償、在外資産の

再考」は、韓国との関係を中心に、旧植民地の戦後補償と復興の問題が、冷戦という新秩序が形成される過程で、極めて重要な段階に位置していたことを示した。

第二セッション「ロシアの拡大と東方政策の変容」は、ロシアの国家権力が辺境の現地民の間に浸潤していく様を具体的に描くものだった。まずその見取り図を五つの時期区分で提示したのが、マイケル・ホダルコフスキー（シカゴ・ロヨラ大学）の報告「ロシアのユーラシア・フロンティアに関するレトリックと現実」だった。北コーカサスとカザフ草原を中心に、人々の忠誠を獲得する段階から、社会階層の操作、要塞線の建設を経て、行政機構の導入、文明化という直接的な人間集団の把握に至る過程が整理された。濱本真実（人間文化研究機構）の報告「ロシア東方政策におけるタタール商人の町カルガル」は、カザン・タタール人の移住によって形成されたオレンブルグ近郊の町に着目し、その商業と宗教教育の一大拠点としての発展に、18世紀中葉の帝政の地域政策の変容を見出した。イリーナ・エロフェエヴァ（遊牧学研究所）は、「18世紀中葉～19世紀初めの遊牧カザフ人支配エリートに対するロシアの政策：統合と変容」と題して、個別地域の通史ではなく、17世紀の対カルムイク政策や露清関係という国際環境なども含めた総合的な方法論の必要性を説いた。そして、ロシアの統治は、カザフ人がそこに利益を見出せる形で変容していき、彼らの伝統的な生業に介入するものではなかったと特徴付けた。

第三セッション「アジア・ロシアにおける帝国地理と行政」は、アジア・ロシアの「外」にいる人々が、言論や政策論議を通じてどのようにアジア部をロシアの「内」に取り込もうとしていたのかという問題を共有していた。アナトリー・レムニョフ（オムスク大学）は、「アジア・ロシア：19～20世紀初頭の帝国地理における植民と「ロシア化」」と題して、ウラル山脈を越えて移住するロシア農民の姿に、行政官、軍人、地理学者、評論家たちが、どのように「不可分で単一のロシア」が形成される過程を重ねて見ていたのかを、移住先の地域の文脈も織り込みながら考察した。そうした認識には、ロシア中核部の土地問題をアジア部への移住政策で解決することと、現地民の忠誠を維持することとのジレンマをめぐる中央・地方政府の関係も反映していた。松里公孝（北海道大学）の報告「19世紀中葉におけるロシアの総督制をめぐる官僚機構内の論争」は、第一セッションの比較帝国論も受けて、ロシア帝国西部の総督制が近代ヨーロッパの複合君主制に相当する制度であると主張した。これに対してアジア・ロシアでは、国家が行政上の境界線を引き、個々のエスニック集団に個別具体的に対処したのだと説いた。

第四セッション「ロシア帝国とムスリム・ネットワーク：競争か協力か」は、ハイポリティクスの外交だけではなく、国境地域に住み、越境する人々の行動にも注目する近年の研究動向に沿っていた。グルミラ・スルタンガリエヴァ（アクトベ教育大学）の報告「ロシア

帝国とカザフ草原におけるタタール人の仲介活動：相互作用と排斥の政策（18世紀後半～20世紀初頭）は、草原への帝国統治の浸透に伴って変化したタタール人の仲介者としての役割を極めて詳細な事例で跡付けた。とりわけ、19世紀前半にはタタール人が、ロシア人のもとで出世するモデルとして、カザフ人エリートに映っていたという指摘は興味深い。ロバート・クルーズ（スタンフォード大学）の「カージャー朝イランの地方政治とロシアの影響力」は、イラン国内に点在したロシア領事館が現地の部族や宗教権威と密接な関係を結びながら、権力のブローカーとして振舞っていたことを示した。1828年のトルコマンチャーイ条約でロシアはイラン国内の治外法権を獲得したが、実際にはイランで商業を行なうにはシャリーア法廷が有効だったと指摘するなど、通説に挑戦する議論が印象的だった。野田仁（日本学術振興会）は、「中央アジア経由の露清貿易：その規定と実態について」と題して、18世紀後半から19世紀前半における西シベリアと新疆を結ぶ交易を、露清国境に跨るカザフ人、コーカンドやブハラの人、ロシアの進出の尖兵としてのタタール商人という三者の関係から描出した。

第五セッション「北東アジアでのロシアの戦略と策略」は、諸帝国の間を立ち回る個人に着目することで、ロシアと「アジア」の国際秩序を浮かび上がらせる手法で共通していた。ドミトリー・パヴロフ（モスクワ無線・電子・自動制御工学大学）は、「極東でのロシアの秘密作戦：1904-1905：A.I. パヴロフと「上海機関」」と題して、北京やソウルの大使館に勤務経験のあるアレクサンドル・パヴロフ率いる諜報機関「上海機関」の活動を掘り起こした。そして、日露戦争時にロシアは諜報活動に欠けていたのではなく、首都の陸軍省が上海機関の汲み上げる情報を生かしきれなかったのだと論じた。ニコライ・ツィレンピロフ（ロシア科学アカデミーモンゴル・仏教・チベット学研究所）の報告「チベットにおけるロシア・ソヴィエト外交の表裏とアグヴァン・ドルジエフの役割（1912-1925）」は、自身の発見した書簡から、チベットをめぐるグレート・ゲームに新たな光を当て、ドルジエフが、ロシア帝国 / ソ連に忠誠はあったが、対・清 / 中華民国のために英露の間を巧みに立ち回るダライラマの戦略に深く入り込んでいたことを示した。

第六セッション「ロシア統治下の中央アジア社会の変化」は、ロシアの国家権力が中央アジアに根を下ろしていく中で、現地民の社会秩序に変化が生じると同時に、権力側もその新たな事態に対応せざるをえなくなる過程を描出していた。セルゲイ・アバシン（ロシア科学アカデミー民族学・人類学研究所）は、「トルキスタンにおける帝国と人口学：人口と数え方の政治」と題して、フェルガナ州を中心に、権力側の数える行為が、数えられる側の現地民との相互関係の場を作り出したのだと論じた。しかも、トルキスタン政策の決定権を競った陸軍省と内務省では、前者が地域の民族構成に関心が高かったことに象徴されるように、

「民族」範疇の多様性は地域の見方の多様性も反映していた。ヴァージニア・マーティン(ウィスコンシン・マディソン大学)の報告「チンギス・カンの血を引くカザフ人と彼らの土地：19世紀、スルムベト地方のケーススタディ」は、中ジュズのハン一族がチンギス裔の伝統と帝国の法規を組み合わせて土地の私有権を主張する姿に、ハン一族のエリートとしての生き残り戦略を見出すものだった。しかし、チンギス裔に頼るロシアの統治が放棄されることは、彼らに与えられた特権も撤回されることを意味した。木村暁(東京大学)は、「ロシア保護国期におけるブハラのスナ派・シーア派関係：現地人ウラマーの認識を中心に」と題して、シーア派の人々が従来はタキーヤを実践することで権力との対峙を回避し、官僚としても昇進できたのに対して、保護国期には、シーア派の権勢があからさまに増大し、ムジュタヒドも登場することで、両派の政治関係が緊迫化し、1910年の流血の事態に陥ったと論じた。

第七セッション「民族運動・革命運動の場としてのアジア・ロシア」は、近年、ロシア帝国の統治の実態を解明する立場からむしろ批判的になっている民族運動・革命運動史を、これまでの批判を踏まえて語り直す試みだった。ジェームズ・マイヤー(コロンビア大学ハリマン研究所)の報告「公共生活と人脈：1905年以降のムスリム知識人」は、ヴォルガ・ウラル地域、クリミア半島、南コーカサスのムスリム社会で当時活性化したのは、誰が共同体(millet)の代表を語る資格があるのかをめぐる政治だったと論じた。とりわけ、革命を機に新たに権威を獲得した知識人たちは、従来、政府がムスリム社会との対話で利用してきた宗務管理局の権威に挑戦した。サラヴァト・イスハコフ(ロシア科学アカデミーロシア史研究所)の報告「1905年～1916年のロシア領トルキスタンにおけるムスリムの政治的活発性」は、全ロシア規模でのムスリムの運動との運動を中心に議論を展開した。当時の活動家は、国民国家に基づく国際秩序にも自覚的で、自らの運動に列強の承認を取り付けようともしていた。宇山智彦(北海道大学)は、「シベリア、ウラル、トルキスタンの中のアラシュ・オルダ：カザフ民族運動を取り巻く帝國的遺産」と題して、帝政期に作られた統治機構、鉄道網、オリエンタリズムが、1917年以降のカザフ民族運動を取り巻く環境に、どのように継承されていたのかを論じた。各地のアラシュ・オルダ勢力が、反ボリシェヴィキのオムスクやサマラの政府、コサックとの関係を各自の利益のために巧みに操作していたことを明らかにした点が興味深かった。

12月9日には大阪大学で「ロシア帝国論再考」と題して、12月10日には京都外国語大学でも「中央ユーラシアにおける帝国統治：編入と疎外」と題して研究会を行なった。その際、大阪大学の秋田茂氏と竹中浩氏、京都外国語大学の堀川徹氏をはじめ、多くの方々のご尽力を賜った。記して感謝を表したい。

(北海道大学スラブ研究センター)